

## 平成25年度 事後評価点検表（内部評価）

事業名	施設整備 府立高等職業技術専門校北部校（仮称）整備事業
担当部署	商工労働部雇用推進室 人材育成課 技術専門校グループ（連絡先06-6210-9533）
事業箇所	枚方市津田山手2丁目（津田サイエンスヒルズ内）
内容	<p>多様化する職業技術開発ニーズに対応した職業訓練を推進するため、老朽化し耐震性が低く、ニーズに合致した最新の訓練実施が困難になっている旧東淀川高等職業技術専門校及び旧守口高等職業技術専門校を統合し、枚方市の津田サイエンスヒルズ内に新たに技術専門校を新築整備する。（最終評価：H21事前評価）</p> <p>校 名：大阪府立北大阪高等職業技術専門校（H25.4.1開校） 敷地面積：18,100㎡ 延床面積：10,400㎡ （構造）RC・一部鉄骨造4階建て</p>
関連事業とその現状	なし
社会経済情勢の変化	<ul style="list-style-type: none"> <li>最終評価時点（H21事前評価）は、前年のリーマンショックを契機とする景気後退局面にあり、大阪府の有効求人倍率は0.51倍、完全失業率は6.6%と非常に厳しい雇用失業情勢であった。その後、有効求人倍率はH21年度を、完全失業率はH22年度を底に回復し、完成年のH25年度は、有効求人倍率はH25年度平均で0.95倍、完全失業率は7～9月期で4.4%と大幅に改善した。これに伴い、職業訓練の対象者となりうる府内の求職者数も、H21年度の21万人に対しH25年度は18万人と3万人減少した。</li> <li>一方、北大阪校で育成する「専門的・技術的職業」の人材ニーズについては、最終評価時点（H21事前評価）の求人倍率が一般求人で1.18倍（パートは2.57倍）に対し、H24年度は一般求人1.88倍（パート2.83倍）と雇用失業情勢の変化に関わらず、不足している状況に変化はない。</li> </ul>
事業実施による自然環境の変化	<ul style="list-style-type: none"> <li>津田サイエンスヒルズ地区計画を遵守し、敷地内の積極的な緑化に努め、30%以上の緑地面積を確保した。</li> <li>道路沿いや法面部など地域の景観を大きく左右する部分は積極的に緑化した。</li> </ul>
最終評価時の意見具申（付帯意見）と府の対応	—

	【最終評価時点H21】	【完了時点H25】	【分析】
事業費	59億円 (国:16億円、府:43億円)	36億円 (国:9.9億円、府:26.1億円)	建設に係る入札差金による減
①事業期間 ②採択年度 ③着工年度 ④完成年度	①4年 ②平成21年度 ③平成23年度 ④平成24年度	①4年 ②平成21年度 ③平成23年度 ④平成24年度	予定通り完成。
定量的効果 (費用便益分析等)	<p>【効果項目】</p> <p>【分析結果】 ・B/C= B= C=</p> <p>【算出方法】</p> <p>○養成・再就職支援訓練(目標) 就職率90%以上</p> <p>○在職者訓練(目標)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・レディーマイト<sup>®</sup> 30コース 400人/年</li> <li>・ホーターメイト<sup>®</sup> 10コース 200人/年</li> <li>・講習会、研修会等 50コース 4,000人/年</li> </ul> <p>○技能検定(目標) 30コース 3,000人/年</p> <p>【受益者】 求職者、企業従業員等、事業主</p>	<p>【効果項目】</p> <p>【分析結果】 ・B/C= B= C=</p> <p>【算出方法】</p> <p>○養成・再就職支援訓練(実績) 就職率-%</p> <p>○在職者訓練(実施定員)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・レディーマイト<sup>®</sup> 5コース 85人/年</li> <li>・ホーターメイト<sup>®</sup> 5コース 123人/年</li> <li>・講習会、研修会等 14コース 722人/年</li> </ul> <p>○技能検定(実績) 4コース 338人/年</p> <p>【受益者】 求職者、企業従業員等、事業主</p>	<p>就職率はH26.6月末時点で算定 (全国統一ルール)</p> <p>開校初年度のため設備の調整や講師依頼等の準備及び周辺企業への周知のため、年度途中からの実施となった。 また、新設校のため周辺企業等に十分認知されておらず、活用促進に向けた周知活動をしながらの事業実施となった。</p>

<p>事業効果の 定性的分析 (安心・安全、活力、 快適性等の有効性 )</p>	<p>【効果項目】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・障がい者、高齢者に配慮した施設づくり</li> <li>・公共職業能力開発機能</li> <li>・人材育成支援機能</li> <li>・地元企業を中心とした第一線の技術者などから講師を招聘する。</li> <li>・継続的な企業ニーズの把握に努め職業訓練内容の充実を図る。</li> </ul> <p>【受益者】 求職者、企業従業員等、事業主</p>	<p>【効果項目】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・バリアフリー化により向上した。</li> <li>・機械・金属・制御系の科目や建築系科目の設置により、地域の優れたものづくり産業等を支える人材育成機能が向上した。</li> <li>・人材開発センターの開設により、地域企業における人材育成を支援する機能が向上した。</li> <li>・地域の企業・経済団体等による産業人材育成協議会の設立により、訓練ニーズの把握や企業見学、講師派遣など地域企業との連携体制が整った。</li> </ul> <p>【受益者】 求職者、企業従業員等、事業主</p>	<p>所期の目的を達している。</p> <p>所期の目的を達している。</p> <p>所期の目的を達している。</p> <p>所期の目的を達するための体制を構築した。</p>
<p>その他特記事項</p>	<p>なし</p>		
<p>評価結果 (事業効果の発現 状況等)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業期間については変更なく、当初の事業計画どおりに完成した。</li> <li>・事業費については入札による建設費の大幅な縮減による負担軽減がなされた。</li> <li>・統合新設により、耐震性の向上や施設の狭隘化を解消し、安全な訓練環境が確保された。</li> <li>・優れたものづくり企業が多数集積する地域特性を活かした訓練科目を設置し、地域における産業人材育成拠点を整備する所期の目的は達成された。</li> <li>・なお、開校初年度のため求職者や地域企業への認知度が十分でなかったことなどから、完成年度の訓練受講者数など施設の利用は初期の目標に達していない(松原校と堺校を統合新設した南大阪校(H10年)でも安定・定着まで約5年を要している。)。同校に設置した産業人材育成協議会を通じた産学官連携の推進などにより、施設利用の拡大や就職率の向上を図っていく必要がある。</li> </ul>		
<p>今後の同種事業に対する改善措置等</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・北大阪校の開校をもって再編整備計画は終了であり、今後新築整備の予定はない。</li> </ul>		